

# 年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド

## <愛称 DC Iボンド>

追加型投信／海外／債券

### 交付運用報告書

第22期（決算日2023年4月25日）

作成対象期間（2022年4月26日～2023年4月25日）

第22期末（2023年4月25日）	
基準価額	19,027円
純資産総額	473百万円
第22期	
騰落率	△2.2%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド」は、2023年4月25日に第22期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;958468&gt;

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

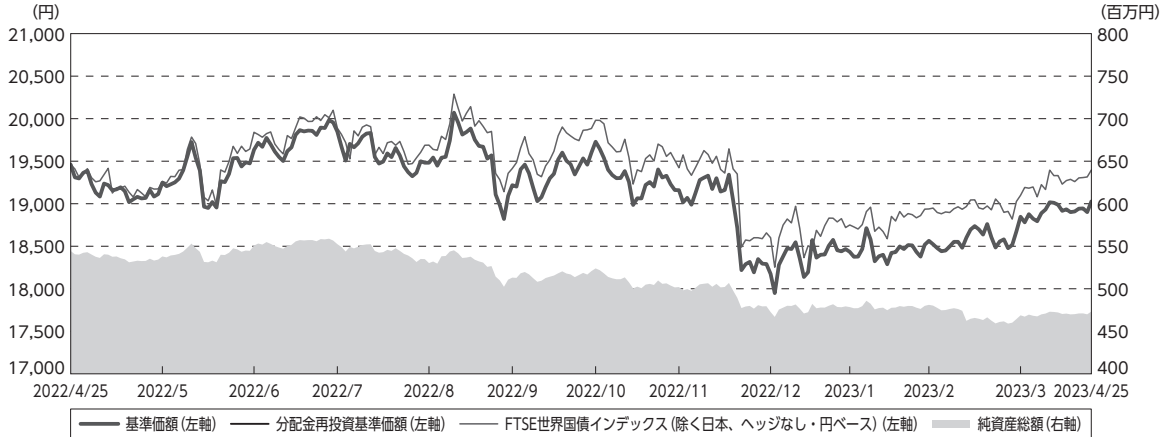
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年4月26日～2023年4月25日)



期 首：19,460円

期 末：19,027円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、期首(2022年4月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ベスト・バランス/海外債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・メキシコペソ、ポーランドズロチ、シンガポールドルを中心として、ポートフォリオの組入れ通貨の多くが対円で上昇したこと。
- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・ノルウェークローネ、オーストラリアドル、スウェーデンクローナが対円で下落したこと。
- ・金利が世界的に上昇したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年4月26日～2023年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	253	1.320	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(105)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(137)	(0.715)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 11)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	20	0.102	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 19)	(0.098)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	273	1.422	
期中の平均基準価額は、19,141円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

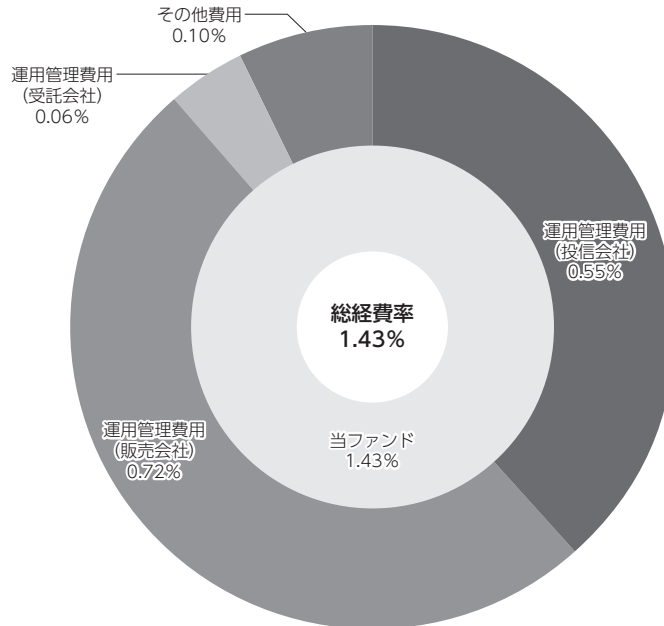
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

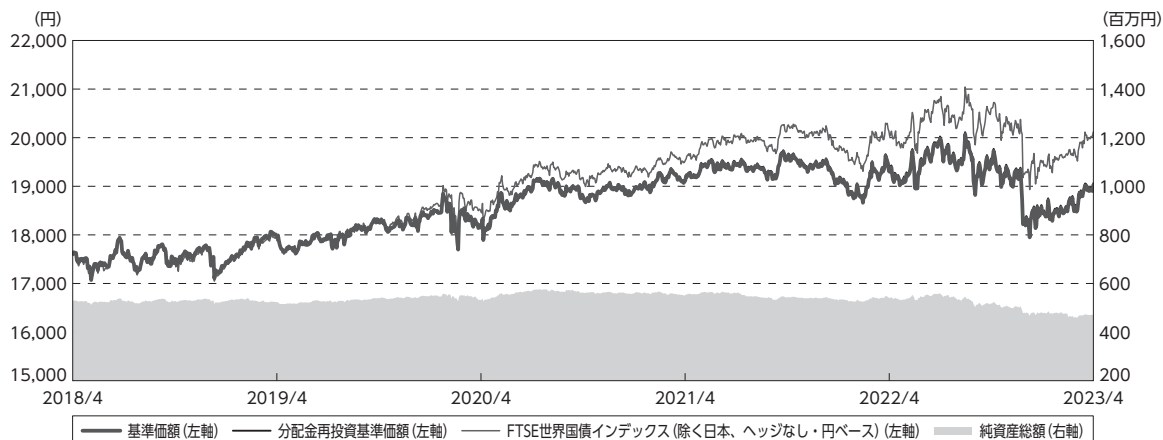
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月25日～2023年4月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、2018年4月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年4月25日 決算日	2019年4月25日 決算日	2020年4月27日 決算日	2021年4月26日 決算日	2022年4月25日 決算日	2023年4月25日 決算日
基準価額 (円)	17,611	17,989	18,198	19,091	19,460	19,027
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.2	1.2	5.0	2.0	△ 2.2
FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	1.7	3.4	5.2	3.5	△ 0.3
純資産総額 (百万円)	528	523	533	550	544	473

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

**投資環境**

(2022年4月26日～2023年4月25日)

**(債券市況)**

2022年は、世界のサプライチェーン（供給網）や食品、エネルギー価格の継続的な混乱を受けて世界でインフレが大幅に加速しました。世界経済が減速する可能性が高まったことや、世界の金融環境の引き締めが近いとの見方が積極的に織り込まれたことを受けて、ブレイクイーブン・インフレ率（市場が予想する期待インフレ率）が大幅に低下するなど、インフレ期待が大幅に見直されました。世界の為替市場については、リスクオフ・センチメントが広がるなか、安全資産とされるアメリカドルが選好され、多くのG10諸国通貨は劣後しました。

2022年第3四半期の後半に高まったボラティリティ（変動性）は、2022年第4四半期の序盤も継続し、世界の債券および株式市場は軟調に推移しました。しかしその後、欧米でともにインフレ指標が市場予想を下回ったことを受けて、世界のリスクセンチメントが大きく改善すると、債券利回りは大幅に低下（債券価格は上昇）し、アメリカドルは多くの通貨に対して下落しました。この動きは、各主要中央銀行による利上げサイクルが終わりに近いとの市場の見方が強まったことによって下支えされました。

年末にかけて、欧州中央銀行（ECB）はインフレ指標が減速しているなかでも予想外にタカ派的（インフレ抑制的）な姿勢を示し、インフレ率を目標水準に戻すために積極的な引き締めサイクルを継続するとの確固たる姿勢を強調しました。日銀が年末にかけて超緩和的な金融政策スタンスからの脱却とされる第1のステップを発表すると、これが世界の債券利回りの上昇（債券価格は下落）に拍車をかけ、利回りは一段と上昇しました。往々にして年末は世界的に市場の流動性が低迷しており、こうしたなかで利回り上昇の動きは一段と強まりました。

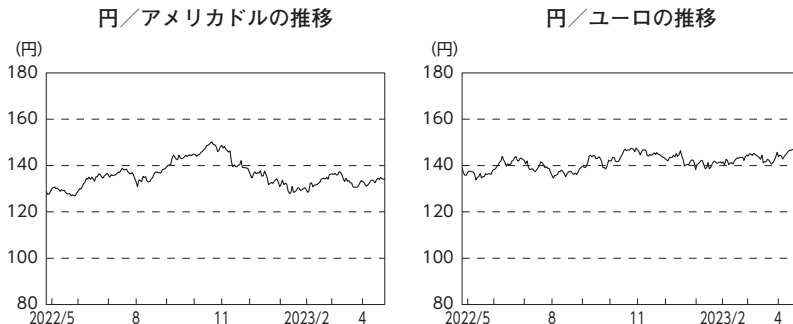
12月に市場のボラティリティが急上昇した後、2023年1月にリスクセンチメントが回復すると、株式および債券市場はともに上昇しました。1月の会合に向けて日銀が10年物金利の許容変動幅をさらに拡大するとの予想が高まっていたなか、日銀はイールドカーブ・コントロールのツールキットのすべてのパラメータを維持し、その後こうした見方が見直されたため、日本国債市場のボラティリティの高まりは短期的なものとなりました。為替市場では、リスクセンチメントが良好となるなか、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドルなどの多くの高ベータ通貨が選好され、アメリカドルは下落しました。

年初の間に見受けられた良好なリスクセンチメントや債券市場の力強い上昇は、長続きしませんでした。米国で非農業部門雇用者数が市場予想を上回っているほか、多くの先進国でインフレが市場予想以上に高止まりしていることを受けて、リスクセンチメントが悪化するなか、世界の債券利回りは上昇し、アメリカドルは上昇しました。

期間末にかけては、米国でシリコンバレーの銀行が破綻したことに加えて、欧州でクレディスイスが競合であるUBS銀行によって買収されることとなるなか、債券市場のボラティリティが過度に高まりました。当面は金融セクター全体に波及するリスクは抑制されるとみられますが、米国では利回りのより高い国債MMFへと預金がさらに流出することにより、必然的に実体経済に流れる銀行融資が減少するとみられ、米国連邦準備制度理事会（FRB）や世界の他の主要中央銀行がこれまで実施してきた金融環境の引き締めの影響を増幅させています。

**(為替市況)**

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。



**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年4月26日～2023年4月25日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「ベスト・バランス/海外債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

**(ベスト・バランス/海外債券マザーファンド)**

**(債券ポートフォリオ)**

各国の経済・財政状況や国債の供給動向などから金利動向や各国間の金利格差を予測し、国別投資比率を機動的に調整して運用を行ないました。

2022年は、主要中央銀行の大半がタカ派的な姿勢を強めたことを受けて、大半の国の金利市場で大幅な利上げが織り込まれています。市場は、特に地政学上の懸念やコモディティ価格の高騰による景気後退の可能性が高いことから、既に利上げを全面的に織り込んでいる可能性があります。市場が予想するほど実際には金利が上昇しないリスクがあると考えます。そのため、当ファンドでは金利がここから安定し始めると予想して、戦術的にポートフォリオのデュレーション・エクスポージャーを引き上げ始めました。特に米国では、インフレが安定に向かい、その後はベース効果により低下すると予想していたため、市場が予想する金利上昇幅は行き過ぎだと考えています。

2023年は、一部の主要国において中央銀行による引き締めサイクルが急速に終了するとの予想から、ポートフォリオのデュレーション・エクスポージャーをさらに引き上げました。経済活動の鈍化および総合インフレ率の低下を予想しており、今回の引き締めサイクル終了までの間の利上げ幅を市場が過剰に織り込んでいるのではないかと考えています。

**(通貨配分戦略)**

投資先各国の金利差とファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の動向を見ながら、主要通貨を中心にポジションを調整しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月26日～2023年4月25日)

期間中における基準価額は、2.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の下落率0.3%を概ね1.9%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

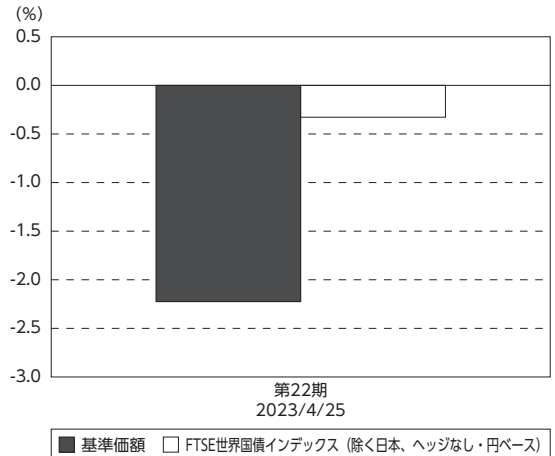
## &lt;プラス要因&gt;

- ・メキシコペソをオーバーウェイトとしたこと。

## &lt;マイナス要因&gt;

- ・ユーロをアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

(2022年4月26日～2023年4月25日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2022年4月26日 ～2023年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,267

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### (ベスト・バランス／海外債券マザーファンド)

米国では、2023年2月の消費者物価指数（CPI）総合指数が前年同月比6.0%、CPIコア指数が同5.5%、個人消費支出（PCE）コア指数が同4.6%と、物価上昇率が着実に低下していることが示されました。一方、悪化する経済情勢のなかで資金調達コストが上昇しており、大手優良企業が収益を維持するために人員削減の規模を拡大しているにもかかわらず、労働市場は堅調な状況が続いています。また、2022年の米国の消費者は物価が上昇するなか、まずは余剰貯蓄を取り崩し、その後は消費者クレジットを利用して消費を拡大させていましたが、今後は企業同様、信用コストの上昇の影響を免れることができないと考えられます。FRBは政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の目標レンジを0.25%引き上げて4.75%～5.0%としましたが、これは過去40年間で最も速いペースの利上げです。このような金融引き締めにより、米国の一部の地方銀行はバランスシートを適切に管理することができなくなりました。シリコンバレー銀行は、FF金利の上昇を受けて金利ヘッジを実施していなかった債券投資で18億アメリカドルの損失を計上し、預金の取り付け騒ぎが発生しました。その数日後、シグネチャー・バンク、ファースト・リパブリック・バンク、パシフィック・ウェスタン・バンクも同様に預金流出に見舞われました。その結果、規制当局は預金者のパニックを鎮めるために介入し、預金の保証や銀行界主導の現金注入などの特別措置を講じました。こうした保証にもかかわらず、膨大な預金の逃避が起こるなかで、地方銀行全体から1,200億アメリカドルの預金が流出した一方、相対的に高い利回りを提供する国債MMFに2,400億アメリカドルの資金が流入しました。市場は景気減速を予想するようになり、今後12ヵ月間で合計0.75%の利下げが実施されることを織り込むようになりました。各種先行指標が2024年の景気後退を示唆するようになり、米国の政策金利がピークにまだ達していないとしても、ピークに非常に近い水準にある可能性があります。

厳しい世界の経済状況や、ユーロ圏全体の暗い経済見通しにもかかわらず、直近の一連のマクロ経済指標は、非常に低いペースからとはいえ、引き続き概ね予想外に上振れしています。2023年3月の購買担当者景気指数（PMI）の速報値は、引き続き好調なサービス業の指数が52.7からコンセンサス予想を大きく上回る55.6に上昇したことを背景に、さらに上昇し54.1となりました。景況感指数など経済活動のその他のソフト指標は全体として上昇しており、少なくとも短期的には最悪の状態を脱した可能性があることが示唆されています。欧州では冬の暖房需要期のはじめに温暖な気候に恵まれたことから、液化天然ガス（LNG）価格が著しく下落しており、これによって消費者信頼感や小売売上が押し上げられています。欧州全域での労働市場の需給引き締まりが小売売上のさらなる下支え要因となっています。CPI総合指数の上昇率が著しく低下しているにもかかわらず、労働市場の需給逼迫によって、CPIコア指数の上昇率はしばらくの間、硬直的に推移することが予想されます。3月のCPI総合指数の速報値は2月の前年同月比8.5%から同6.6%に予想以上に低下した一方で、CPIコア指数はコンセンサス予想通りの同5.7%と、2月からの上昇幅は0.1%にとどまりました。このような背景から、ECBは、足元の銀行界の混乱にもかかわらず、タカ派的な姿勢を堅持し、3月の理事会で予想通り0.5%の利上げを実施し、預金金利を3.5%としました。現在のOIS（オーバーナイト金利と固定金利のス

ワップ)に基づく最終到達金利は3.5%程度になる予想ですが、この水準はECBの現在のタカ派的な姿勢に沿ったものと思われる。

英国では、イングランド銀行(BOE)が2023年3月も利上げを実施しましたが、利上げ幅は0.25%に縮小され、政策金利は4.25%になりました。インフレに関しては、小売業者、消費者、生産者で構成された指標が、最悪期は過ぎたものの、天候不順による輸入食品価格上昇の影響もあって、2月に再加速しました。しかし、BOEの懸念事項は、民間部門の賃金が減速し始めたにもかかわらず、全体としては労働市場が逼迫しているなか、公共部門の賃金が大幅に上昇していることを受けてCPIコア指数が前年同月比6.2%に加速したことであり、インフレ収束が遠く可能性があります。春季予算における予算責任局(OBR)の最新の予測では、2023年の成長率のマイナス幅は小幅にとどまり、当初はかなり厳しいと考えられていた個人消費、企業景況感、PMIが予想よりも良い結果となっているため、テクニカル・リセッション(2四半期連続で実質国内総生産(GDP)成長率がマイナスになること)を何とか回避できる見通しになりました。予算では、労働力人口を増加させるための新しい施策として、託児手当の無償化対象年齢の引き下げ、受給年金の非課税枠拡大などの政策が明らかになりました。北アイルランドとの「ウィンザー・フレームワーク」と呼ばれる新たな枠組みの構築は、ブレグジット後の貿易が進展する一歩であり、英国と欧州連合(EU)の貿易関係の修復につながる可能性があります。一方、今後数ヶ月間に固定金利の住宅ローンのかなりの割合が金利の見直し時期を迎え、適用金利が上昇することが確実です。物価上昇と相まって家計の貯蓄額のさらなる低下を招くことで2023年の消費を低迷させる可能性があるため、BOEが大胆な金融引き締め策を採用することが困難になると考えられます。

ノルウェーでは、中央銀行が全会一致で政策金利をコンセンサス通り0.25%引き上げ3%にすることを決定しました。インフレ期待を抑制し、インフレ率を目標の2%に戻すためには、金利を引き上げる必要があるというのが委員会の評価でした。経済成長鈍化の兆候が現れているものの、労働市場が逼迫し、賃金圧力が高まるなかで、経済活動が堅調であることを示すデータが続いています。そのため、ノルウェーの中央銀行が政策金利を再び引き上げる可能性が高く、早ければ2023年5月上旬に開催される会場で引き上げられることもあり得ます。

カナダでは、国内の金利上昇を受けて予想された通り家計消費が抑制されているほか、企業の資本コストも上昇しているなか、発表される経済活動指標は軟化の初期兆候を引き続き示しています。住宅市場も、住宅ローン金利が世界金融危機以来の高水準に達したことを受けて、ここ数ヶ月で急速に活動が後退しています。こうしたなか、継続されている金融環境の引き締めの影響が経済に波及していくにつれて、経済活動は2023年半ばにかけて失速するとみられます。また、2023年はコモディティ価格の下落、世界的な供給状況の持ち直し、市場金利の上昇を背景に、インフレは急速に減速すると予測されています。2月のインフレ率は、CPI総合指数が1月の前年同月比5.9%から同5.2%へと予想以上に低下しましたが、CPIコア指数の低下は小幅にとどまりました。

オーストラリアでは、金利に敏感な分野は引き続き厳しい状況にあります。最も顕著に表れているのは住宅であり、住宅市場の活動の低迷とともに価格が低下しています。このことは他の分野にも影響を及ぼしており、経済活動が軟調になる初期兆候が見られるようになりました。2022年第4四半期の実質GDP成長率は、投資の鈍化を背景に民間需要が減少し、前四半期比0.5%と予想以上に悪化しました。また、同四半期中貯蓄率が大きく低下したにもかかわらず、消費の伸びが著しく鈍化しました。パンデミック時の買い控えの反動としての家計支出の回復はほぼ終了したようにみえます。物価動向全般については、2月のCPI総合指数が前年同月比6.8%と予想を大きく下回り、インフレがピークを過ぎ

た可能性がますます高くなり、オーストラリア準備銀行（RBA）による利上げサイクルの終了が近づいている可能性が以前にも増して高まっていることを示唆しています。

ニュージーランドでは、オフィシャルキャッシュレート（政策金利）の上昇に伴ない金融環境が引き続きタイト化しました。2023年2月に開催された会合において、ようやくニュージーランド準備銀行（RBNZ）が予想通りに利上げ幅を0.5%に引き下げ、政策金利を4.75%としました。RBNZは、引き締めペースを緩和した理由として、インフレに収束の初期兆候が見られるなかで経済活動に減速の兆しが現れており、これまで実施した利上げの効果を見極める段階にあることを挙げました。しかし、当面のインフレ見通しに関しては、サイクロン「ガブリエル」がもたらした被害からの復旧工事が大規模になることが予想されているため、ようやく見られるようになった物価上昇率の鈍化傾向が一旦中断する可能性があります。建設部門における労働力不足の問題が再び表面化すると考えられますが、急激な金利引き上げに伴う成長モメンタムの鈍化という長期的なトレンドは継続すると考えられます。

引き続き、主として日本を除く先進各国の政府、政府機関などの発行する債券を中心に分散投資を行ない、国内債券より相対的に高いインカムの確保をはかるとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

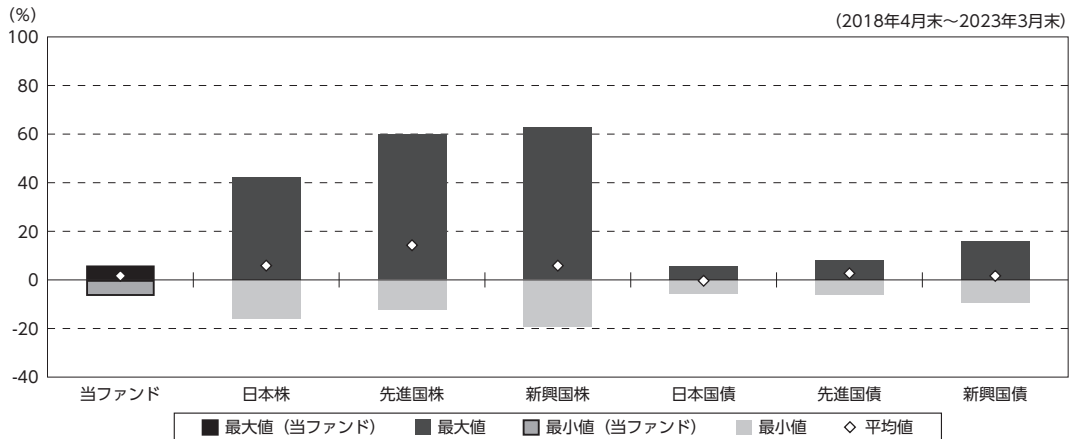
2022年4月26日から2023年4月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果をめざします。	
主要投資対象	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ベスト・バランス／海外債券マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。主として日本を除く先進各国の政府、政府機関などの発行する債券を中心に分散投資を行ないます。投資対象国は、原則としてOECD加盟国の中からA格相当以上の長期価格付が付与された国とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）採用国を中心とします。ポートフォリオの見直しは随時行ない、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散などを勘案して、国別の投資比率の変更やデュレーション調整などを行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△6.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	1.7	5.9	14.3	5.9	△0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2023年4月25日現在)

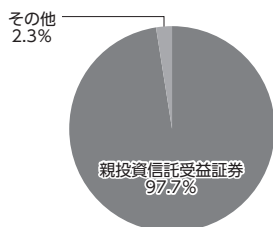
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
ベスト・バランス／海外債券マザーファンド	97.7%
組入銘柄数	1銘柄

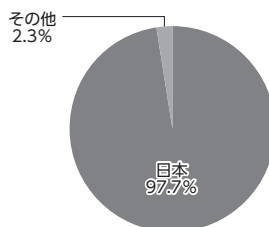
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

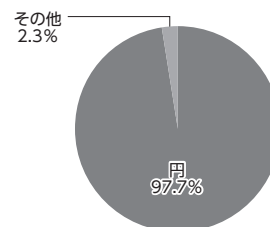
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

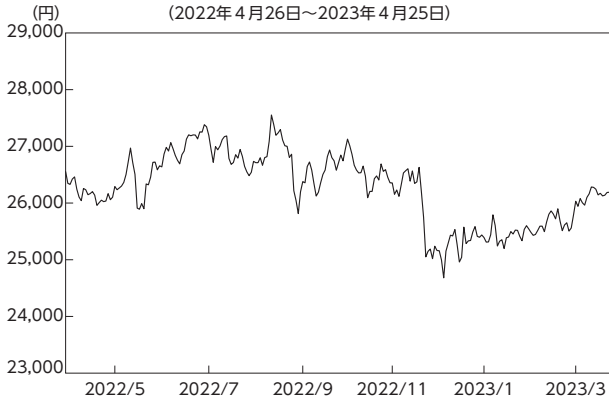
項目	第22期末
	2023年4月25日
純資産総額	473,235,872円
受益権総口数	248,720,981口
1万口当たり基準価額	19,027円

(注) 期中における追加設定元本額は13,348,529円、同解約元本額は44,403,434円です。

組入上位ファンドの概要

ベスト・バランス／海外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2022年4月26日～2023年4月25日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	26 (26)	0.100 (0.100)
合計	26	0.100

期中の平均基準価額は、26,280円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年4月25日現在)

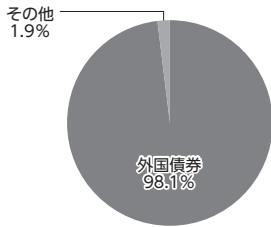
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY N/B 1.375% 2031/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	16.7%
2 US TREASURY N/B 2.25% 2027/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.6%
3 US TREASURY N/B 1.625% 2026/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	6.4%
4 NETHERLANDS GOVERNMENT 0.5% 2026/7/15	国債証券	ユーロ	オランダ	6.3%
5 NYKREDIT REALKREDIT AS 2% 2025/1/1	普通社債券	デンマーククローネ	デンマーク	6.1%
6 US TREASURY N/B 1.875% 2041/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	6.0%
7 BUONI POLIENNALI DEL TES 4.4% 2033/5/1	国債証券	ユーロ	イタリア	5.0%
8 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.4% 2028/4/30	国債証券	ユーロ	スペイン	4.7%
9 UK TREASURY 4.75% 2038/12/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.3%
10 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1% 2038/5/15	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.9%
組入銘柄数		32銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

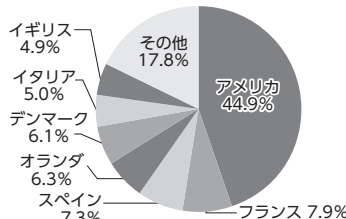
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

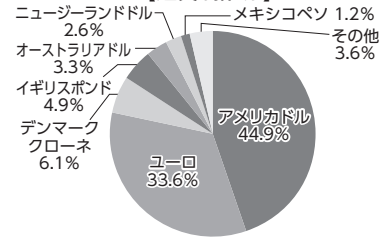
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。